



2026年3月18日

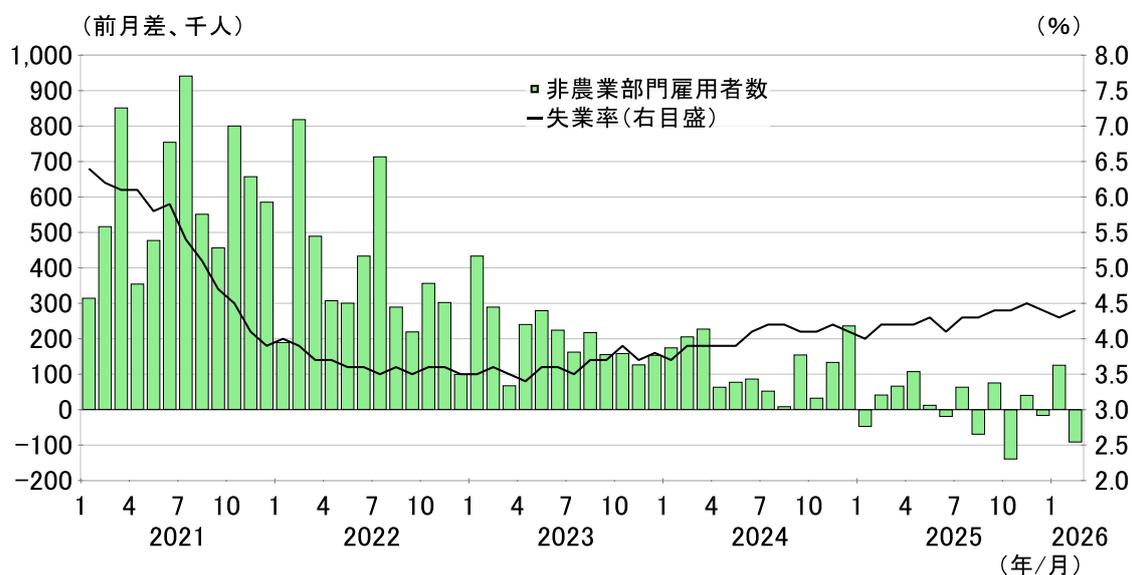
不確実性が高まる米国の雇用市場

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 安田拓斗

1. 予想を下回った2月の雇用統計

米国労働統計局（BLS）が3月6日に公表した雇用統計によると、2月の非農業部門雇用者数は前月差▲9.2万人と前月（同+12.6万人）から減少した。失業率は4.4%と前月の4.3%から0.1%ポイント上昇したほか、労働参加率¹は62.0%と前月の62.1%から0.1%ポイント下落した（図1）。

図1 非農業部門雇用者数と失業率の推移



（資料）BLSより国際通貨研究所作成

2. 業種別にみた雇用者数の推移

業種別にみると、2月は娯楽・宿泊が前月差▲2.7万人と最も減少が大きかった。次に医療・社会扶助が同▲1.9万人、教育サービスが同▲1.6万人、運輸・倉庫、建設業、情

¹ 16歳以上人口に占める労働力人口（就業者と失業者の合計）の割合

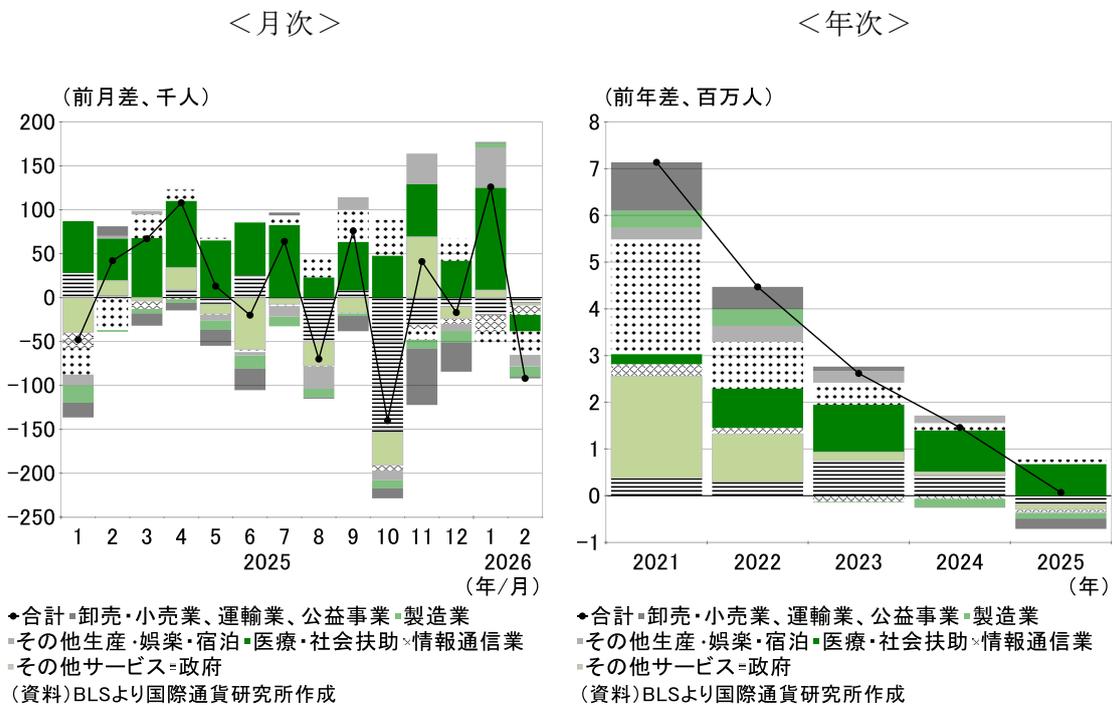
報通信業がいずれも同▲1.1万人の減少となり全体を押し下げた（図2・左）。ただし、医療・社会扶助については雇用統計の調査期間にカリフォルニア州で労働者3.1万人がストライキに参加したことが下押しとなったほか、暴風雪、寒波など自然災害によって娯楽・宿泊、運輸・倉庫、建設業などは悪影響を受けたと考えられる。

2026年に入ってから非農業部門雇用者数は、1月に前月差+12.6万人と予想を上回る増加となった一方で、2月には同▲9.2万人と予想を下回る減少となり、単月の振れが大きい。雇用市場の状況を正しく把握するためには単月の動きを重視しすぎるべきではない。

年間でみると、2022年から4年連続で増加幅は縮小しており、2025年の非農業部門雇用者数は前年差+6.9万人と増加は限定的だった（図2・右）。業種別にみると、医療・社会扶助は同+67.6万人と前年（同+88.6万人）から増加幅は縮小したが、全体を押し上げた。医療・社会扶助については、人口動態の変化に伴い引き続き高い労働需要が予想される。

一方、それ以外の業種については弱い動きとなっている。政府閉鎖の影響もあり、政府は同▲18.5万人と最も減少した。次に専門・科学・技術サービスが同▲16.8万人、運輸・倉庫業が同▲12.4万人の減少だった。医療・社会扶助を除くと、ほとんどの業種で雇用者数が減少している。移民労働力の減少も一因ではあるが、雇用拡大は頭打ち傾向にあると考えられる。

図2 業種別の雇用者数の推移



4. 先行性のある民間指標の確認

民間指標を用いて雇用市場の先行性を検討する。非農業部門雇用者数の先行指標として知られるコンファレンス・ボードの雇用動向指数 (ETI)²をみると、2022年3月をピークに下落しており、2025年12月にはコロナ禍を除けば2017年9月以来の低水準となった。(図3)。

次に全米独立企業連盟 (NFIB) の雇用指数も先行指標として確認する。NFIBは約30万社の会員企業からランダムサンプルで調査しているが、その多くは従業員数50人未満の企業³である。従業員規模が小さい企業は、相対的に景気変化に敏感であるため先行指標として有用と考えられる。NFIBの3か月採用計画をみると、2021年8月をピークに下落基調となっており、2026年2月には3か月連続で下落した(図4)。従業員規模の小さい企業が採用にブレーキを踏み始めていることが、雇用者数の下押し圧力となる懸念がある。

図3 雇用動向指数



図4 NFIB採用計画



5. 地政学リスクへの懸念

2026年2月28日に米国とイスラエルがイランを攻撃したことで世界経済の不透明感が高まっている。地政学リスクの高まりを測る地政学リスク指数⁴をみると、1985

² Employment Trends Index : 失業保険の新規申請件数、仕事を見つけにくいと感じている人の割合、企業が人を採用したいのに埋まらないと答える割合、派遣社員として雇われた人数、やむを得ずパートで働いている人の割合、工場の生産量、実質の製造業・流通業の売上、求人件数、以上8つの雇用関連データをまとめた合成指数。

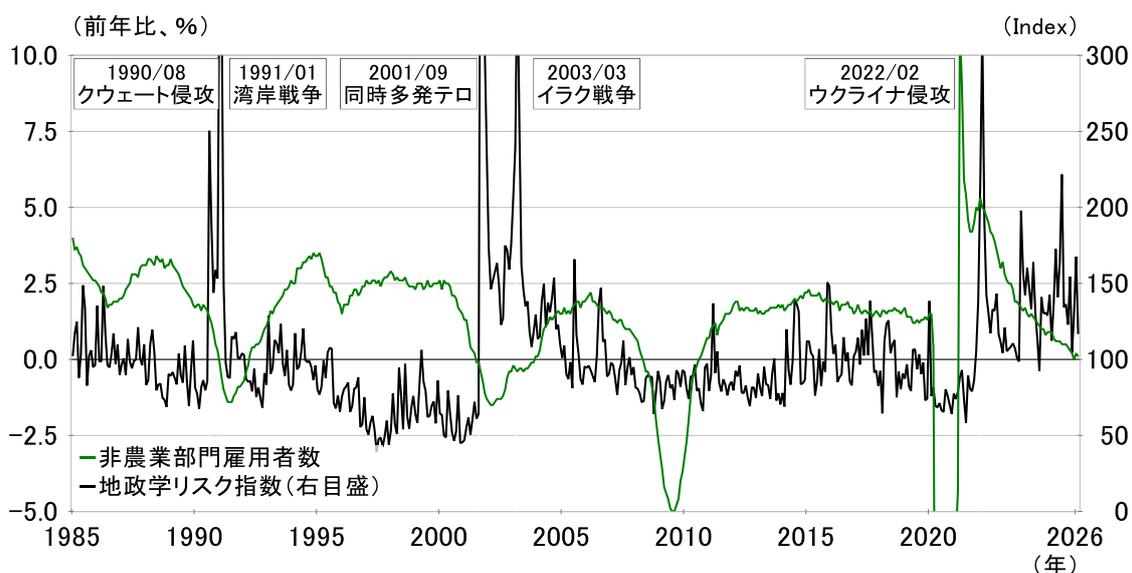
³ 直近の2026年2月調査では、従業員数50人未満の企業はおよそ90%。なお米国では、従業員を雇う企業のうち従業員数50人未満の企業が27%程度(2025年時点)。

⁴ 米国FRBのエコノミストによって開発された指数。主要10紙の記事における地政学的出来事に関する記事数を指数化。

年の公表開始以来、5回（1990年クウェート侵攻、1991年湾岸戦争、2001年同時多発テロ、2003年イラク戦争、2022年ウクライナ侵攻）急上昇している。うち、ウクライナ侵攻を除く4回では、同時期に非農業部門雇用者数が前年比マイナスになっている（図5）。

2026年2月の地政学リスク指数は117と、過去の急上昇時の水準（250以上）と比較すると落ち着いている。しかし3月はイラン攻撃によって大きく上昇することが見込まれる。同指数が急上昇する場合は雇用の減少を警戒する必要があるだろう。

図5 地政学リスク指数



(資料)BLS.Geopolitical Risk (GPR) Indexより国際通貨研究所作成

6. 雇用は軟調に推移する見通し

2月の非農業部門雇用者数は予想を大きく下回る結果となった。医療従事者のストライキや暴風雪・寒波などの自然災害といった一時的な要因もあるが、年間でも増加幅が縮小してきていることなどから雇用は軟化傾向にあると考えられる。

先行きについては、民間指標をみると軟調な推移が継続する公算が大きい。また、地政学リスクの高まりが景気の先行き不透明感につながり、企業の採用意欲を押し下げることによって雇用が減速する可能性も高まっている。ただし雇用統計は単月の振れ幅が大きくなっていることから3月分以降のデータも併せて精査したうえで雇用市場の状況を見極める必要があるだろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>